

Vol.
76
2023
SPRING

 山梨県の広報誌

ふれあい FUREAI



長崎知事が山梨の未来を担う県内小中学生と語り合いました。詳しくはP23「県政ニュース」をご覧ください。



【巻頭】 全県民で豊かさを育み分かち合う
「豊かさ共創社会やまなし」を目指して

全県民で豊かさを育み分かち合う

「豊かさ共創社会 やまなし」を目指して

「可能性を掘り起こした1期目

令和2年からは新型コロナウイルスの対応を余儀なくされましたが、発生当初から長期化をにらみ、先手策をちゅうちよなく実行してきました。県民の皆さんのご理解・ご協力と医療従事者の方々のご尽力で、日本を代表する「コロナ安心地域」となりました。改めて感謝申し上げます。

1期目は、山梨県が今後、前進できることを実証した4年間だったと思います。県内の産業や地域資源の可能性を掘り起こし、磨き上げ、新たなブランド価値をつくり上げました。その上で、国内だけでなく海外に提供・発信することに力を入れてきました。

山梨県が誇るブドウやモモなど県産果実の輸出額は令和3年に17・6億円となり、前年より6割増えまし

た。これが一つの典型例です。

また、再生可能エネルギーから水素を製造する本県独自の「やまなしモデルP2Gシステム」は、首相をはじめ国内外の政府要人が相次いで視察するなど注目が集まっています。



2期目就任初日に職員へ訓示を行う長崎知事。
庁内でも「集合知」を発揮することで山梨をさらに大きく前へ進められると呼びかけた

県民の生活基盤を強く安心なものとする「ふるさと強靱化」と、国内外に開かれることで富を呼び込む「開の国」づくりの2つの施策を柱に、全県民の手に豊かさをもれなく届ける「豊かさ共創社会」を目指す長崎県政の2期目がスタートしました。

「多くの県民の皆さんからご支持をいただき、寄せられた期待の大きさを感じています。しっかりとお応えしていかなければならない責任の重さに身が引き締まる思いです」と語る長崎幸太郎知事に、2期目の意気込みと目指す山梨の将来像などについて聞きました。

水素製造に力を入れている福島県でも「やまなしモデルP2Gシステム」の実証実験が始まります。

山梨の魅力も知られるようになってきました。本県は、自然環境はもちろん、教育やアクティビティ環境などの充実で、楽しいライフスタイルが実現できる「わくわくする山梨」というイメージが広まったことで、令和3年は転入超過に転じ、転入者数の対前年増加率は全国トップとなりました。昨年も転入超過が続いています。

2期目は 20年先を見据えた大事業

2期目は、山梨が持つ可能性を実力に変え、皆さんが豊かさを実感できるよう「2本柱」で県政を進めていきます。

一つ目の柱は「ふるさと強靱化」

です。皆さんの暮らしが安全・安心であることが何よりも大切です。激甚化する自然災害や富士山の噴火などから、しっかりと命を守る体制をつくります。感染症対策についても、さらにシステムを高度化させていきます。「山梨にいれば安全・安心」というまちづくりを強力に進めていきます。

「ふるさと強靱化」を土台として「開の国」づくりを進めるのが二つ目の柱です。1期目で種をまき芽吹いた山梨の可能性を国内外へさらに発信し開花させていきます。観光資源や産業の高付加価値化を通じて、県外からの人の交流を増やし、性別、年齢、国籍、障害などの有無を問わず、多彩な人材が山梨の活性化に参画できる環境を整えていきます。多くの人が集まることで「集合知」が形成され、イノベーションも生まれるでしょう。



この取り組みは山梨の10年先、いや20年先を見据えた大変重要な戦略だと考えています。

「ふるさと強靱化」と「開の国」づくりの基盤の上に、皆さんで豊かさを育んで分かち合う「豊かさ共創社会」を実現していきます。新しい市場をつくり、富を引き寄せ、全県民の手にもれなく届けることで、一人一人が確かに豊かさを実感できるという究極の目標に挑戦していきます。

ふるさと強靱化

必要な資源や生活、事業、医療環境など生活要素を支えるあらゆるインフラに新しい機能を増強

「開の国」へつなぐ

生活・家庭から各産業、福祉、教育、介護など、全ての局面であらゆる可能性を受け止め、富を導く

「豊かさ共創社会」を実現

「知事が描く山梨の将来像は」

全国に先駆けてヤングケアラーの実態を把握し相談や支援の体制を構築するなど、行政が誰一人取り残さない環境を着実に整えています。全ての県民の皆さんにはご自身の可能性を追求し、その力を遺憾なく発揮し、安心して未来に挑戦していただきたい。その結果、山梨の潜在力が

より一層覚醒され、豊かさに向かって成長し続けられる地域となっていくでしょう。また、この地域で育った若者たちが、山梨のみならず日本や世界の課題を解決し、未来をつくっていく。そうした人材を次々と育て上げる地域を目指していきます。

「県民の皆さんにメッセージを」

多くのミュージシャンを育てたエンターテインメント会社「アミューズ」が本社を富士河口湖町の西湖へ移転したことに象徴されるように、山梨県がさまざまな可能性を秘めていることに多くの人が気付いています。県民の皆さんには「ふるさと山梨」にさらなる自信を深め、山梨の可能性を花開かせる運動にぜひ参画していただきたいと思っています。皆さんが参加できる環境は行政がしっかりと整えていきます。

皆さんがそれぞれの理想や希望に向かって前へ歩んでいただければ、一人一人が持っているものを含めてあらゆる可能性が花開き、他の地域に類を見ないような成長を続け「豊かな暮らし」が実現しているに違いありません。これからの県政にご期待をお寄せいただき、私たちと一緒に歩んでくださいますようお願い申し上げます。



フォーラムの舞台となる富士五湖地域

富士五湖自然首都圏フォーラム

富士山の世界遺産登録から今年で10周年。これに合わせて県は、富士五湖地域を自然豊かなリゾート地と首都圏機能が融合した先進的地域「自然首都圏」へと発展させるため、前例のない壮大な構想の実現に挑戦しています。

「ワーク・ライフスタイル」の転換

世界中で猛威を振るった新型コロナウイルスは、私たちの生活や働き方に大きな変化をもたらしました。豊かな自然の中で、日々音楽や芸術、スポーツを楽しみながら生活する。仕事はリモートワークを活用して首都圏の企業で働く。そんな「新たなワーク・ライフスタイル」を望む人が増えています。

東京圏に隣接しながら、豊かな自然に囲まれた山梨県は、このワーク・ライフスタイルを実現する大きな可能性を持っています。デジタル技術などによる最先端の首都圏機能と自然に恵まれた観光リゾート地を結び付けた地域「自然首都圏」へと発展することで、こうした人々をより多く本県に呼び込むことができます。

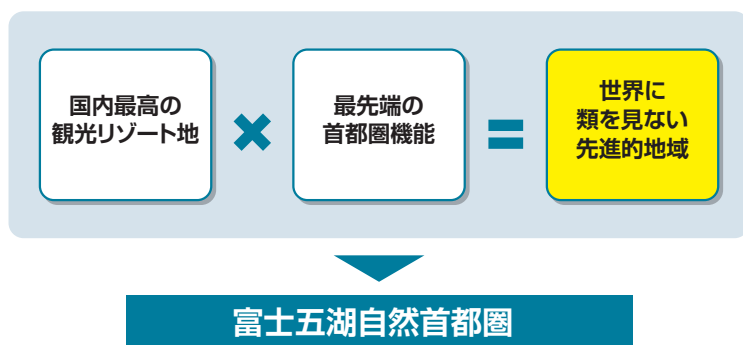
「富士五湖地域を「自然首都圏」へ

自然首都圏では、人や物、知識が活発に往来・循環し、絶えず新たな

価値が生み出されます。地域の価値が向上することで、さまざまな形で住民の豊かさ実感につながることを期待できます。

そこで県は、国内最高の観光リゾート地である富士五湖地域に、最先端の首都圏機能を結び付け、世界に類

山梨が目指す自然首都圏



フォーラムでは、自然首都圏の実現という共通目標を掲げて、交通、文化・芸術、教育などのワーキンググループ（WG）でさまざまな取り組みを進めていきます。

現在展開しているのは、全体のビジョンを議論する「自然首都圏構想WG」、電気・水素自動車や空飛ぶ自動車など、環境に配慮した交通手段

を見ない先進的地域「富士五湖自然首都圏」へと発展させるため、企業や行政、教育機関など、多様な主体と共に具体的な取り組みを議論し、実践していく協働組織体「富士五湖自然首都圏フォーラム」を、昨年12月に設立しました。

多彩なワーキンググループ



フォーラム設立の記者発表会。左から最高顧問の隈研吾さん、山東昭子さん、代表の長崎知事、代表代行の田坂広志さん（最高顧問には大村智さんも就任）

各ワーキンググループの取り組みのイメージ



へのシフトを目指す「富士五湖グリーンモビリティWG」、全国から若手芸術家や音楽家が集まる芸術の街を目指す「アートシティ富士五湖WG」、国際会議の開催や世界最先端の教育など、学問、文化・芸術、スポーツの中心となることを目指す「富士五湖アカデミアWG」、地域の国際的な知名度をさらに高め、日本と世界の結び付きを深める「グローバル富士五湖WG」の5つです。各W

Gには県内外の企業や組織が参画し、取り組みを具体化するべく議論を重ねていきます。

地域の価値を高め県民の豊かさ

フォーラムでは、多様な知見や価値観を持つ人が集まり、さまざまなインベション（革新）が起きます。そして、生み出された先進的な取り組みは地域の価値を高め、県民の皆さんの豊かさにつながるでしょう。

県は、フォーラムをきっかけに、富士五湖地域を世界から注目される自然首都圏へと発展させ、富士山や富士五湖地域、ひいては山梨県全体のさらなる価値向上を目指し、取り組みを進めていきます。

富士五湖自然首都圏フォーラムの詳細はこちら



フォーラム設立に寄せて

東京を中心とする現在の首都圏が、人口の過密化で居住環境の快適性が失われている今、この富士五湖地域が、豊かな自然の中で暮らしながら、首都圏の民間企業や公的組織と結びついて働ける、新たな「自然首都圏」になつていくことが求められています。

このフォーラムは、県内・国内・海外から、先進的で意欲的な民間企業や公的組織、教育機関や研究機関、芸術団体やスポーツ団体、社会貢献組織や市民団体、メディアや市民が数多く参加し、さまざまなプロジェクトが、創発的・創造的に生まれていく場です。すでに、多くの企業や組織が、続々と参加し、活動されています。



田坂 広志さん

富士五湖自然首都圏フォーラム
代表代行 山梨県 顧問
多摩大学大学院 名誉教授
シンクタンク・ソフィアバンク 代表



令和4年度から25人学級を2年生に導入した昭和田立西条小学校(左上)子ども一人一人に寄り添ったきめ細かな指導をする教員(右上)
手島教育長に報告書を提出する古家検討委員会委員長(左下)富士河口湖町立船津小学校の25人学級を視察する長崎知事(令和3年4月)(右下)

25人学級を3年生に拡大 質の高い教育で子どもの個性を伸ばす

全国で初めて公立小学校の1年生に25人学級を導入した令和3年度に続き、翌年度は2年生に拡大。その導入効果の検証結果を踏まえ、県はこの4月から3年生にも拡大しました。
少人数教育は、一人一人に向き合った質の高い教育を提供することができます。それぞれの子どもが持つ個性を伸ばし、可能性を引き出すため、今後も少人数教育を推進していきます。

未来を担う子どもの資質を 教育の力で最大限に伸ばす

高い自己肯定感や人の役に立ちたいという気持ちがある本県の子どもの割合は全国トップクラスです。これは、文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果から明らかになっています。
山梨の子どもが持つ資質をさらに伸ばしたい。

この思いが、本県が国の基準を上回る25人学級を推進する理由の一つです。教育の力で個性や能力を最大限に花開かせ、将来は地域の課題解決に役立つだけでなく、世界にも貢献する。本県の未来を担うこのような人材を育てる環境づくりを進めていきます。

25人学級の効果を3・4年生にも

教育関係者や保護者らでつくる「少人数教育推進検討委員会」は、昨年度、25人学級を小学校1・2年生へ導入した効果などについて検証してきました。

検討委員会は、昨年12月に県の教育長へ提出した報告書で25人学級の導入を多くの点で評価した上で、3・4年生の学級規模の方向性を「25人

令和5年度学級編制の基準

	県	国
小1	25人	35人
小2		
小3		
小4	35人	40人
小5		
小6		

学級の推進が望まれる」と示しました。

この報告を受けて県は、今年度から3年生に、来年度から4年生に25人学級を導入する方針を決定しました。

「アクティブクラスも拡充

アクティブクラスは、小学校の全ての学年で担任に加えて教員を配置し、一つの授業を複数人で担当することによって児童の指導をきめ細かくできるようにする仕組みです。25人学級と同様、教員1人が受け持つ人数が少なく、子どもへの手厚い指導が可能となります。

これまで、アクティブクラスに配置される教員の勤務時間は午前中のみとなっていました。そのため、午後の指導や業務は学級担任1人で行うことになり、児童一人一人に向き合う時間が限られてしまうなどの課題がありました。

検討委員会が報告書に「午後の勤務も可能とする運用への改善が求められる」と示したことを踏まえ、県は午後も教員を配置できるようにしました。

TikTokや研修会などあらゆる手法で教員を確保

25人学級の推進には、教員の確保

が欠かせません。1クラス当たりの子どもを少なくすると学級が増え、その分、担任する教員が必要となるからです。

そこで県は、教員確保に向けたさまざまな取り組みを展開しています。教員志望者を増やすため、動画投稿アプリTikTokにショートムービーを投稿し、若い世代に向けて教員の魅力を発信しています。

また、教員免許を保有しているが学校での勤務経験がない人や過去に教職に就いていてしばらく現場から離れている人（ペーパーティーチャー）を対象に研修会を開催し、県内の学校や子どもの様子を紹介したり個別相談に応じたりして、人材の掘り起こしを進めています。

他にも、県内公立小学校の教員を目指す人を対象に奨学金の返還を支援する制度を設けるなど、多様な施策に取り組んでいます。



ペーパーティーチャー研修会で実施された個別相談には多くの方が参加

「教員を魅力ある職業に

教員の確保は「教員になりたい」「教員を続けたい」と思う人を増やしていくことも重要です。そこで県は、処遇を改善したり働き方改革を進めたりといった、教員という職業自体の魅力を高める取り組みを進めています。

その一つが給与水準の見直しです。非正規の教員は、正規で採用された教員と同様に学級担任や教科担当などの業務を行っています。経験年数に応じた給料の加算に上限があることから、正規教員に比べて低額な給料

設定となっている場合があります。

県は今年度、この上限年数を8年から15年に引き上げました。これにより、非正規の職員約800人のうち、約400人の処遇が改善されました。

二つ目が中学校における部活動の地域移行です。昨年12月に国が部活動の地域移行に向けた新たなガイドラインを示したことを踏まえ、休日の部活動をスポーツクラブや競技団体などが運営する「地域クラブ活動」へ段階的に移行させていきます。

こうした取り組みによって教職の魅力を高め人材を確保し、少人数教育を着実に進めていきます。

県の公式TikTokアカウント「先生のミリョク」で公開している動画

子どもの成長を身近で感じることができる

これから教職を目指す人へのメッセージ

とても良い仕事です

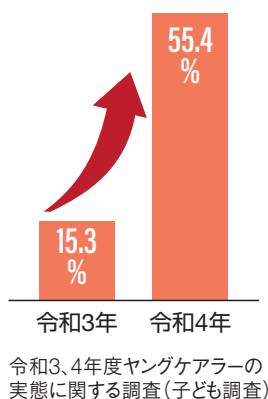
そして子どもの笑顔をそばで見守ることができる

QRコード



2月に開催したトークライブには、さまざまな立場の人が参加し、ヤングケアラーへの理解を深めた(上)
元ヤングケアラーによる学校訪問(私立富士学苑中学校(左下)甲府市立北東中学校(右下))

ヤングケアラーの 認知度



昨年実施した実態調査では、ヤングケアラーについて内容まで知っていると回答した子どもの割合は、一昨年と比較して大幅に上昇しており、認知度は着実に高まっています。

ヤングケアラーとは、本来大人が担うとされる家事や家族の世話などを日常的に行うことで、自身の権利が守られていない子どものことです。県はこれまで、実態調査や動画を活用した普及啓発、支援ガイドラインの策定などに全国に先駆けて取り組んできました。

ヤングケアラー支援で 全国をリード

県は、家庭の状況や育った環境に左右されことなく、全ての子どもが将来への希望や期待を抱き、その実現に向けて挑戦できる社会を目指しています。

その一環として、ヤングケアラーとその家族への支援を強化するため、全国で初めて、ヤングケアラーに特化した支援計画を策定しました。

全国初 ヤングケアラー支援計画を策定

子どもと家族を社会全体で支える

調査結果から捉えた、ヤングケアラーの支援対象となる子どもの割合はおよそ3・6%(28人に1人)。ヤングケアラーは特別な存在ではなく、皆さんの周りにもいるかもしれません。また、ヤングケアラーがいる家庭では、その家庭環境により日常的なケアが生じていることから、子ども本人だけでなく家族全体への支援が必要になります。

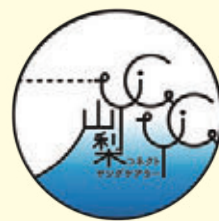
そこで県は、昨年12月、県が行う支援の方向性と具体的な取り組みを盛り込んだ全国初の「ヤングケアラー支援計画」を策定しました。計画では、具体的な施策を4つの体系に整理して、認知度の向上や本人・家族への支援強化を図ります。県民一人一人がヤングケアラーへの理解を深め、気付き、社会全体で支援していけるよう取り組んでいきます。

ヤングケアラー支援計画とは？

基本理念

全ての子どもが夢に向かって挑戦できるやまなし

～気づいてつながろう 山梨コネクトヤングケアラー～



ヤングケアラー支援の主な取り組み

知る

幅広い世代への広報

YouTubeやTikTok、テレビなどによる広報や、ヤングケアラーによる学校訪問など、対象別にわかりやすく発信。

啓発イベントの開催

元ヤングケアラーと共に、今できることを話し合う「山梨コネクトヤングケアラーLIVE」などを開催。



育てる

ヤングケアラー・コーディネーター

養成講座の実施

関係機関のつなぎ役として支援の中心的な役割を担う人材を育成。

支援者研修の実施

ヤングケアラーを直接支援する市町村、学校職員、介護・障害福祉サービス事業者などの職員への研修を実施。



寄り添う

相談窓口の設置

24時間対応可能な電話相談窓口に加え、新たにSNSの相談窓口などを設置。

ピアサポートの実施

ヤングケアラー同士が集まって悩みを共有し、話し合える場を提供。



学校に配布した啓発カード

連携する

ヤングケアラー支援アドバイザーの配置

関係機関への活動支援や相談対応など支援体制全体をマネジメントする人材を配置。

ヤングケアラー支援ネットワーク

会議の開催

有識者や支援者で構成する会議を設け、支援の包括的な仕組みづくりを検討。



「家庭の声に応える新たな取り組み

計画を策定する中で、ヤングケアラー本人や家族から、ケアのサポートや家事支援などを公的サービスで充実させてほしいといった直接的な支援を求める声が寄せられました。

そこで県は、こうした声に応えるため、家事支援などのサービスを提供するモデル事業を今年度実施します。掃除や買い物、食事の準備といった家事や家族のケアを代わりに行う

ヤングケアラーについて正しく理解し、一緒に支えていきましょう

1月から、県ヤングケアラー支援アドバイザーとして、市町村や学校、地域の専門職の方が連携して支援するためのつなぎ役などを務めています。

そんな私も、難病の母を中学3年の頃からケアしてきた元ヤングケアラーです。最初は何気なく母を手伝うことからケアが始まりましたが、病状は年々重くなり、病院の付き添いや夜中におぶつトイレに連れていくなど、負担が増えていきました。高校の授業中に寝てしまったことや、一度は大学進学を諦めたこともありました。周囲に同じような境遇の友人がおり、日々悩む生活が続きました。

当時を振り返ると、周囲に頼れる大人がいて相談できる環境があれば、1人で悩まずに済んだのではと感じています。「ヤングケアラー」という言葉が少しずつ社会に浸透し、山梨でも認知度が上



県ヤングケアラー支援アドバイザー
一般社団法人ヤングケアラー協会
代表理事

宮崎 成悟さん

がっています。3月からはSNSの相談窓口や、ヤングケアラーが互いに悩みを共有する場であるピアサポートが始まり、ヤングケアラーが相談できる環境が今まで以上に充実しました。

私は支援アドバイザーの立場として、元ヤングケアラーの経験を生かし、支援の選択肢は無数にあることを子どもに発信していきます。県民の皆さんも、ヤングケアラーについて正しく理解し、一緒に支えていただきたいと思います。

ことで、ヤングケアラーが一時的に休息する時間（レスパイト）を確保します。このモデル事業の効果を検証した上で、今後、本格的な導入を目指していきます。

県では、家庭の状況やニーズに柔軟に対応することで、ヤングケアラー本人とその家族に寄り添った支援も進めていきます。

県のヤングケアラー支援の詳細はこちらから





東上空から見たNesrad

米倉山次世代エネルギーシステム 研究開発ビレッジ完成

水素・燃料電池に関する技術開発や研究などを行う施設が米倉山（甲府市）に完成しました。この施設は、入居する企業がそれぞれのプロジェクトを進めるほか、互いに連携し、技術者や研究者が交流することによってイノベーション（技術革新）が生み出される研究開発拠点の役割を担います。

県は、さまざまな分野の関係者が連携した研究開発でイノベーションを促すことにより、水素など新たなエネルギーを用いる社会を実現するための技術を、世界に先駆けて確立していきます。

企業連携と技術者交流で 協奏を生む

燃やしても二酸化炭素を出さない水素は、カーボンニュートラル社会実現の切り札となる新たなエネルギーとして、幅広い分野での活用が期待されています。一方で、新たなエネルギーを社会へ普及させるためには、技術的課題やコスト面、供給体制など乗り越えなければならぬさまざまな壁があります。

こうした課題を着実に解消していくには、企業や研究機関が個別に研究を積み重ねるだけでなく、あらゆる関係者が連携や交流することによってイノベーションへとつながっていく必要があります。

そこで県は、水素・燃料電池関連の先端技術を持った企業を集め、情報の交換や共有をしながら研究開発



入居企業や技術者の交流が行われるエリア。他にもセミナールームがある

を進めることができる施設「米倉山次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ（Nesrad）」を、県の米倉山電力貯蔵技術研究サイトへ新たに設置しました。

本県がこれまで積み上げてきた水素・燃料電池に関する技術開発や研究、実証の成果を活用して、入居する企業同士が連携し、また研究者らが交流し互いに高め合う環境を提供します。Nesradの完成で、飛躍的に技術が進展していくことが見込まれます。

世界最高水準の研究開発拠点

県内には、山梨大学の水素・燃料電池ナノ材料研究センターや水素供給利用技術協会の水素技術センター、県産業技術センター、県米倉山電力貯蔵技術研究サイトなど、水素・燃料電池に関する研究機関が集積しています。Nesradは、これら世界最高水準の研究開発拠点に新たに名を連ねる施設です。

設置をきっかけに、本県の水素・燃料電池分野の研究開発拠点で蓄積された技術などを求めて県外から進出してくる新たな企業や技術者・研究者が集まり、これらと県内企業との連携が進むことで、経済の活性化が期待できます。

あの技術者集団もNesradに

燃料電池分野で日本を代表する研究・評価機関「技術研究組合FC・Cubic」の研究拠点が東京お台場からNesradに移転しました。

FC・Cubicは、トヨタや日産、パナソニックをはじめとする40企業のほか、5つの大学や国の研究機関で構成されていて、水素・燃料電池に携わる人なら誰もが知っている技術者集団です。燃料電池システム開発を支えるための研究や解析を行っているほか、大学の英知を産業界へ展開するための橋渡しをするなど、日本の燃料電池分野の研究や開発の中心的役割を担っています。

県は、FC・Cubicと水素・燃料電池分野の企業、既存の研究機関などと連携を図り、山梨で確立した技術が世界へ羽ばたいていくよう、取り組みを進めていきます。



FC-Cubicが入居する棟に設置されたロゴマーク入りの看板

Nesradに入居する企業が実施するプロジェクト

企業名	主なプロジェクト概要
(株)ミラプロ	水素エネルギー利用拡大を促す水素液化設備の実証
東レ(株)	カーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発
(株)NTTドコモ エクセルギー・パワー・システムズ(株)の共同事業	携帯電話基地局を活用した次世代エネルギーネットワークの実証
(株)巴商会	多様な水素圧力容器に充填・利用可能な設備の実証
ヒラソル・エナジー(株)	IoTを活用した「百年続く太陽光発電」を実現するための維持管理技術の実証
武蔵エナジーソリューションズ(株)	再生可能エネルギー活用範囲拡大のためのリチウムイオンキャパシタ電源システム構築の実証
エクセルギー・パワー・システムズ(株)	蓄電池と燃料電池を組み合わせた電源のゼロエミッション化実証
(株)やまなしハイドロジェンカンパニー	固体高分子(PEM)形水電解装置の技術開発

水素・燃料電池の主な研究機関



未来を創る若い力に期待

昨年入学した第1期生は9人です。高校で林業を学んだ学生もいれば、商業科や工業科、普通科出身で、入学後初めて林業に触れた学生もいます。少人数ならではのアットホームな雰囲気漂う中、みんなで楽しく学生生活を送っています。ここで築いた人間関係も良い学びにつながっていると感じます。

1年間共に学んだ今、9人全員が私たち講師も感心するほどの知識や技術を身に付け、さらに高度な内容を学ぶ意欲も旺盛です。2年次には森林組合や会社でのインターンシップなどに臨み、より実践的な知識と技術を習得していきます。



林業機械実習

シミュレーターを使い高性能林業機械の操作技術を習得



先進林業実習

先進的な取り組みを進める現場を体験



素材生産実習

実習で林業機械を操作

大消費地である東京圏に近く、木の種類が豊富な山梨の林業の可能性は広がっています。卒業後は、個人としての活躍はもちろん「チーム富士川キャンパス」として、県内林業をけん引する人材に成長してくれることを、大いに期待しています。

高性能林業機械を活用した新しい林業にも挑戦したい

森林学科第1期生
藤本 千太さん



チェーンソーでヒノキを伐採する藤本さん

自然が好きな私は、高校で林業を学ぶ中で、より専門的な知識や技術を身に付けたいと思い、森林学科に進学しました。森林の中で身体を動かして学ぶ日々はとても充実しています。

林業は自然を相手にする仕事なので、安全確保と丁寧な作業を意識しながら実習に臨んでいます。授業で安全に効率良く作業ができる高性能林業機械を使った木材生産を学びました。このような先進技術を活用した新しい林業にも挑戦しようと考えています。

将来は、チェーンソーや高性能林業機械を使って木材を生産する県内の林業関係の会社で活躍したいと思っています。2年次も現場で生かせる知識や技術をしっかりと習得し、山梨の林業に貢献できる人になっていきたいです。

初めて経験することばかり日々成長を実感しています

森林学科第1期生
小澤 直弘さん



丸太を切る作業「玉切り」の説明を受ける小澤さん

中学生の頃から将来は林業や農業に携わろうと考えていましたが、経営や情報通信技術などの知識も必要になると思い、商業高校に進みました。2年生の時、県内に森林学科ができると聞いて入学を決めました。

この1年、初めて経験することばかりでした。8人の同級生と絆を深めながら講義や実習に取り組み、多くの資格を取得してきました。「基本的な知識や技術が身に付いてきているな」と成長を感じる場面も増え、達成感あふれる毎日を過ごしています。

卒業後は経営や情報通信技術などの知識と伐採などの技術の両方を生かせる森林組合で働いて、山梨の森林資源のより良い活用につながる仕事をしたいと考えています。

おいしい水がくれた宝、 日本酒「GI YAMANASHI」

地域ブランドを保護する目的で始まったGI制度。

山梨県はワインと日本酒の2つの酒類で国から指定を受けています。

今回は令和3年にGI「山梨」を取得した日本酒についてご紹介します。

日本酒の命は「水」。ミネラルウォーター生産量日本一を誇り、
いくつもの湧き水や河川が国の名水百選に選定される
「天に選ばれし、名水の地。山梨。」

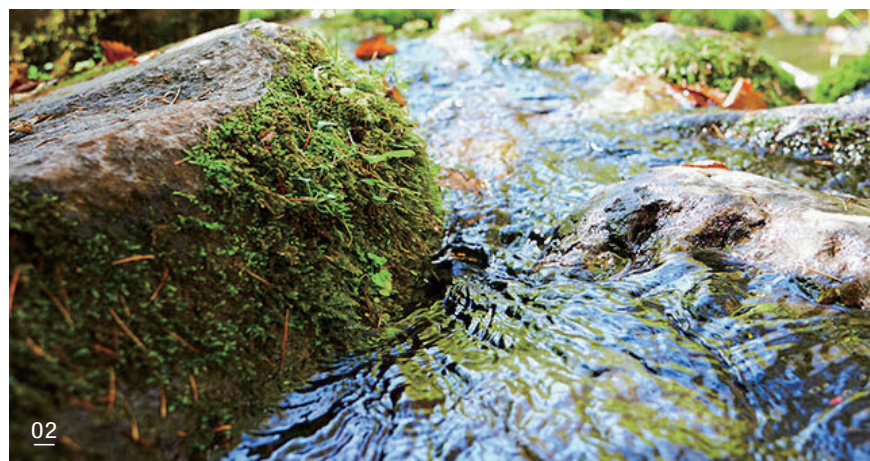
山梨の清らかな水と、
この水で育った米で丁寧に醸した酒は、一本筋の通った味わいです。



ウェブでも山梨の魅力を発信中！

HIGH
QUALITY
YAMANASHI

山梨県の様々な
魅力をお届けする
県公式のブランド情報
発信サイトです



02



01



04



03



06



05

- 01_伝統製法と名水で醸される山梨の日本酒
- 02_豊かな大地が生み出す清らかな名水
- 03_多彩な料理とのペアリングを楽しむ
- 04_名水で育つ酒米
- 05_GI YAMANASHI ロゴマーク(※)
- 06_GI山梨認定飲み比べセット
「山名の水 山の酒 山梨の酒」(※)

(※) 画像提供: 山梨県酒造協同組合

GIは「地理的表示」を意味する

「d i c a t i o n」の略称。G I 制

指定を受ける地域は、製法などで独自の基準を設けることにより、味わいなど、そのブランドならではの品質を保証しています。

本県では、平成25年にワイン、令和3年に日本酒でGI「山梨」が指定されました。同一県が2つの酒類

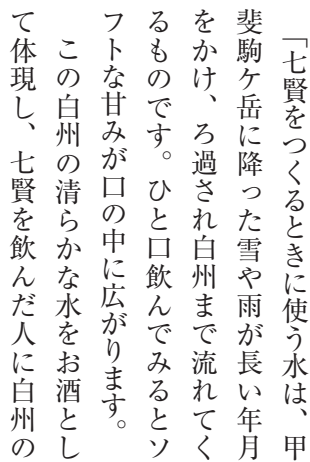
でGI指定を受けたのは全国初です。

山梨県は、山々に囲まれ、そこに降る雪や雨が伏流水となり、「天然の水がめ」と呼ばれるほど豊富な水をたたえる地です。

山々により、複数の水系が構成されている中で、GI「山梨」の日本酒は仕込み水の採取地を6水系に限定しています。この水系の限定はGI「山梨」ならではの取り組みです。6つの水系から採取する水で作られた日本酒はそれぞれ違った味わいがあるといわれています。

山々に磨かれる山梨の水は、酵母の栄養となるミネラルを適度に含んだ軟水。この水と冬の底冷えるほどの寒さによって日本酒の発酵は穏やかに進みます。

GI「山梨」に認定された日本酒「七賢」を醸造する山梨銘醸（北杜市）の醸造責任者、北原亮庫さんはこう語ります。



自然を感じてほしい。白州の水を芯に水の味を生かしていく、そう覚悟を決め酒づくりに取り組んでいます」

「天に選ばれし、名水の地。山梨。ふるさとに広がる雄大な自然に思いをはせながら、GI「山梨」の日本酒を味わってみてはいかがでしょう。」

こうして生み出された山梨の日本酒は、雑味の少ない柔らかなで清らかな味わいを持ちます。ほうとうやアワビの煮貝など、塩気を感じる山梨の郷土料理との相性は抜群です。

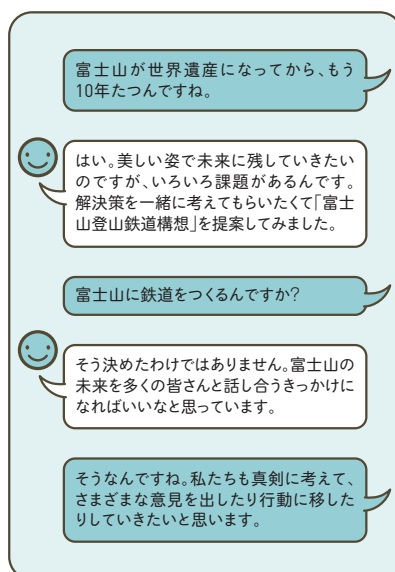


世界遺産に登録されて10年 美しい富士山を後世に継承するため 課題に向き合っているらしい？

古くから信仰の対象や芸術の源泉となってきた富士山。世界文化遺産登録から今年で10年になりますが、課題も多いと聞きます。そこで県がどのような取り組みをしているのか調べてみました。

世界遺産登録の際、より良い富士山にするためユネスコから多くの宿題が出され、山梨県は静岡県や地元の皆さんと共にマイカー規制などさまざまな対策に取り組んできたそうです。

しかし、山梨県側の富士山五合目は電気も水も引かれておらず、外国人観光客の急増により、車



大学生に協力してもらえたら心強いです。
若い皆さんのアイデアや活躍に期待しています。
富士山が世界の観光地の先進モデルとなるよう、
一緒に考えていきましょう！

富士山について学び、
外国人観光客に情報を発信するなど、
富士山の価値を伝える活動に
積極的に携わっていきたいです。

登山鉄道が新たな魅力を生んで、
富士山を訪れる目的が増えれば、
ブランド化にもつながると思います。

私が説明させて
いただきました！

CHECK!

富士山登山鉄道構想とは？

富士山が抱えるさまざまな課題を解決するための具体的な手段として県が提案している構想です。五合目までの交通手段を車・バスから路面電車に替えることで、環境負荷の低減や観光地としての価値向上を目指しています。

「世界の宝」となった富士山の価値を守り、さらに高めて持続可能な形で後世につなげる方法を話し合う際のたたき台となるものです。

地域ブランド推進グループ

政策推進監 柏木 貞光さん

世界遺産登録から10年を迎えますが、登録時から指摘されている課題を未だに抱えています。富士山の普遍的な価値の保存と適切な利用を県民の皆さんと共に考え、持続可能な富士山の保全を推進していきます。

やバス、自家発電機の排気ガスなどの環境負荷がますます大きくなっています。また、信仰の山にふさわしい景観づくりも進んでいません。

今のままでは問題が山積みなのです。

そこで、環境保全と観光振興を両立しながら、富士山を美しい姿で後世に残す方法を話し合うきっかけにしようと、山梨県が一つのアイデアとして提案したのが「富士山登山鉄道構想」です。

今ある道路にレールを埋め込み次世代型路面電車を走らせて、観光客や登山者を五合目まで運びます。一度に運ぶ人数をコントロールできるので、これまでのような五合目の混雑はなくなります。車の排気ガスはなくなり、レールと同時に電線や水道管を整備すれば自家発電や水を運搬する必要もなくなつて、自然にも人にも良い環境が実現できます。また、駅と観光施設などの一体的な整備で改善された景観を見たり、電車内で歴史などを学んだりすることで、富士山本来の価値や魅力が伝わり、そこでの体験や受けたサービスの価値も高まると思います。「また行きたい」「人に薦めたい」と思う人が増えるのではないのでしょうか。

一方で、この構想には富士山の急な傾斜や厳しい気象条件の下でも安全に運行できる技術の開発といった登山鉄道の課題も示されています。県はこれらについても時間をかけて多くの方の意見を聞き、検討を進めていきたいと考えているそうです。

登山鉄道は「富士山観光＝豊かな時間」という新しい観光の形をもたらすのではないのでしょうか。この提案をきっかけに、富士山の価値を守り、高めていくために何ができるか、何をすべきかをみんながそれぞれ考えて、話し合い、納得できる答えを一緒に出していけたらいいと思います。

「地球を守り、火星を拓く」
火星に憧れた少年時代の思いが原点
飽くなき探究心が見つけたCO₂の可能性

化学者、発明家、炭素回収技術研究機構(CRRA)^{シーラ}代表理事・機構長

村木 KAZUMI 風海 MURAKI

次へとつなぐ
若き先駆者たち
[ネクスト]



X 火星への興味が研究の始まり

小学4年生から二酸化炭素（CO₂）の研究に没頭し、高校時代に小型CO₂回収装置「ひやっしー」を開発した、山梨県出身の村木風海さん。地球温暖化の解決から火星移住の実現まで幅広い視野で研究を行っています。

「小学4年生の時に祖父からステイブ・ホーキング博士の『宇宙への秘密の鍵』という本をプレゼントされ、そこに載っていた火星の青い夕日に心ひかれました。地球以外で住める可能性が高いのが火星だと知ったとき、僕の中に『火星の青い夕日を見る最初の人間になる！』という思いが芽生えたのです。そして火星の大気の約95%を占めるCO₂に興味を持ち研究を始めました。最初は、ペットボトルにドライアイスを入れて火星に似た環境をつくり、植物を育て観察していました。小学生の頃はただ火星に行きたい一心でした」

中学生の時に出会った気候工学の専門書がきっかけとなり、地球温暖化について深く考えるようになった村木さん。

「火星に行くために始めた研究が地球温暖化の解決にもつながることに気づき、そこから『地球を守り、火星を拓く』をテーマに研究を進めました。現在、代表を務める炭素回収技術研究機構『CRRRA』は高校2年生の時から名乗っていました。当時の研究員は僕1人。自分の部屋の壁にロゴを貼り、白衣も着ました。先に形を作れば、それに合うように自身も成長できると考えたからです」

X 未来に向け、二酸化炭素の可能性を広げる

村木さんは研究を重ね、ひやっしーを開発。2020年4月に、CRRRAを一般社団法人化しました。

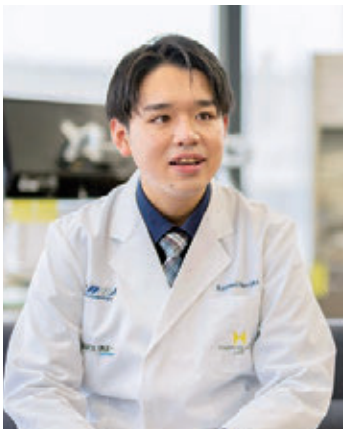
「ひやっしーは、ボタン一つで誰でも地球温暖化防止に貢献できる世界最小のCO₂回収装置です。この装置で回収したCO₂から燃料をつくる『そらりん計画』も進めています」

昨年、CRRRAと山梨県は空気中のCO₂削減などを目指した連携協定を締結しました。

「CO₂からつくる燃料の給油所『そらりんスタンド』第1号は、ぜひ地元山梨に設置したいです。また、航空燃料の生産や航空業界への参入も視野に入れ小型機を購入しました。山梨で航空分野の実証実験にも挑戦していきたいと考えています」

最後に、同世代の山梨の若者に向けて「自分の信念を持ち、好きなことに情熱を傾けやり続けていけば、きっとそこから何かが見えてきます」

とエールを送ってくれました。



村木 風海さん

山梨県出身。化学者、発明家、CRRRA代表理事・機構長
総務省異能vation、大村智自然科学賞などを多数受賞。「未来やまなし創造会議」会員。



CRRRAで所有する飛行機(上)
村木さんの著書「火星に住むつもりです」(下)



小型CO₂回収装置「ひやっしー」
液晶に映る表情でCO₂濃度を示してくれる



協定を交わした長崎知事と村木さん

CRRRA

炭素回収技術研究機構
Carbon Recovering Research Agency





ミルクボランティアの下で成長した子猫

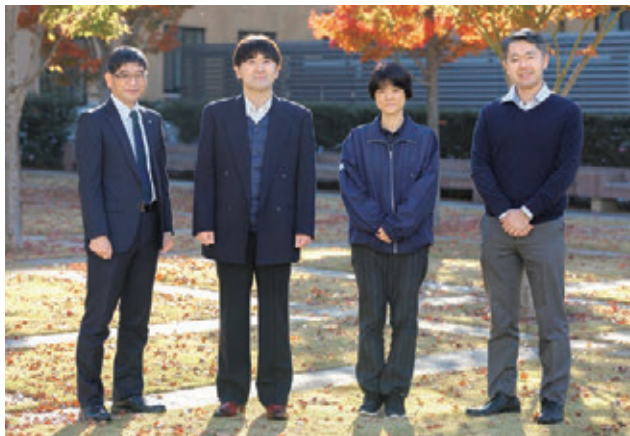
衝撃的な数字がある。
致死処分された猫のうち92・9%は子猫だった。これは2019年度の山梨県内でのデータだ。
子猫の命をつなぐため、県は20年度から「飼い主のいない猫の不妊・去勢

手術費補助」と「ミルクボランティア事業」を始めた。以後、子猫の致死処分数は激減している。

…人と動物が調和し 共生する社会の実現

山梨県は、人と動物が調和し共生する社会を実現するため、致死処分の多くを占める飼い主のいない猫対策に取り組んでいる。施策を所管する衛生薬務課によると、19年度の犬猫の致死処分数は224匹で、うち208匹が飼い主のいない猫から生まれた子猫だった。子猫の致死処分を減らすには、飼い主のいない猫の無秩序な繁殖を抑えるとともに、県の動物愛護指導センター（以下、センター）へ収容した子猫に新たな飼い主を見つけることが効果的だ。20年度に始めた事業は、それを実現するためのものだ。

猫の不妊・去勢手術費補助金は、手術費用を助成する市町村への補助制度で、当初は対象を飼い主のいない猫に限定し、補助額の上限も1匹当たり5000円としていた。だが、22年度



人と動物の共生社会実現に取り組む県衛生薬務課の職員

は、飼い主の有無を問わず、補助額の上限を不妊1万5000円・去勢1万円に拡充し、全ての市町村と連携して致死処分の劇的な減少を目指している。

また、ミルクボランティア事業は、センターに収容した離乳前の子猫を数カ月間育てるボランティアを募集し、譲渡につなげる事業で、飼育に必要な

ミルクやペットシートなどの物品は県が支給する。

離乳前の子猫は、数時間おきに授乳したり、排便や排尿を促したりしなければ生きられず、センターの職員による対応にも限界があるため、ミルクボランティアの協力が必要不可欠だ。

センターで創設時からこの事業に携わっている、リーダーの池永由梨子さんは、事業開始当時のことを「何しろ初めての試みで軌道に乗るまでが大変でした」と振り返る。

「センターでは、ミルクボランティアさんとの調整や必要な物品の支給、預託中の健康相談などを行っています。一番大変だったのがこの事業を知ってもらうための周知活動です。市町村の広報誌やセンターのホームページ、県のツイッターなども活用しました」

SNSなどで事業の認知拡大を図ったことで共感も広がった。20年度にセンターに収容された子猫のうち93匹がミルクボランティアに預託され、途中で死んでしまった子猫を除いた87匹が新しい飼い主に渡った。

なぜ「ミルクボランティア」を募ったのか。センター所長の浅山光一さんは、こう語る。

「01年の設立当初、センターは主に犬や猫の致死処分を行う施設でした。以後、犬の致死処分数は激減し、譲渡する割合も増えましたが、子猫の致死処分がなかなか減らなかったんです。当

ふれあい

やまなし
in depth

子猫の成長見守りたい 「ミルクボランティア」が救う小さな命

生後間もない保護猫を預かり一時的に育てる「ミルクボランティア」
小さな命を未来へつなぐ取り組みの現状を
やまなし in depth からダイジェスト版でお届けします。

やまなし in depth
フルバージョンはこちらから



時は地域猫活動や飼い主のいない猫の不妊・去勢手術への理解も今ほど進んでいませんでしたから。この子猫たちをどうにかしないと、と始まったがこの事業です」

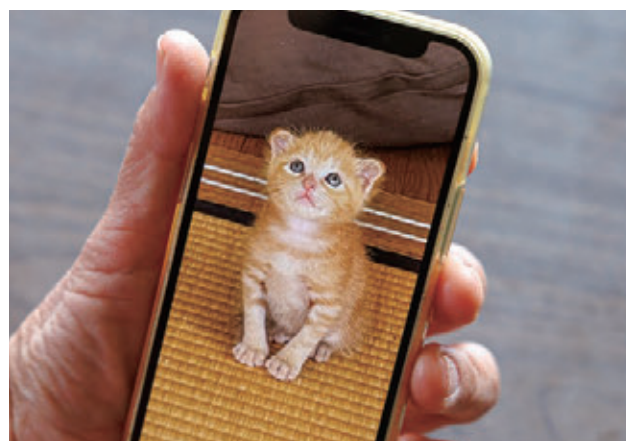
***可愛い盛りには預かる 「適度な距離感」

20年11月、ミルクボランティアに登録した景子さん。60代半ばの女性で、子どもはすでに独立し、夫と暮らしている。きっかけは、21年間も飼っていた猫が死んでしまったことだったという。

「何かしないと自分の気持ちがあつていかなってしまいうで。そんな時、市の広報誌でこの取り組みを知りました。今から猫を飼うのはもう年齢的にも難しい、でもミルクボランティアならと思つて申し込みました」



「救ってあげた命が元気に育ってくれば」と語る景子さん



景子さんは育てた子猫の画像を大切に保管していた

景子さんは、一昨年16匹、昨年は20匹の子猫を育てた。1匹当たり平均して1カ月ほど預かることになる。

「何も分からない猫に、夜中にまで起きてミルクをあげたりするのはなかなかしんどいです。でも、放つておいたら生きていられない子たちですから。いちばん可愛くてやりがいを感じる期間に預かって、ある程度育ったらまた返す。その距離感が私にはちょうどいいです」

ミーミーと鳴いていた子猫が、よちよち歩きを始めて、初めて目が合ったときには「きゃああー」と思わず歓喜の声を上げてしまう。

「致死処分されるために子猫たちが生まれてくるのはあまりにかわいそう。

救ってあげた命が元気に育ってくれば、との想いで続けています」

ミルクボランティアにとって、県の支援は十分なのだろうか。

「県の職員の方々は、保護された犬や猫に優しい笑顔を見せて、一生懸命向き合っています。それを見ると『長く可愛がってくれそうな飼い主さんに渡るまで、私たちに任せて』という気持ちになります。哺乳瓶など必要な物も支給してくれて、持ち出しになることはまったくありません。ホスピタリティはとても高いと感じます」

***ミルクボランティア事業の課題

事業が始まって2年が過ぎた。しかしまだまだ課題が残っている。

センターの浅山所長は「数が圧倒的に足りていません。コロナ禍もあって、増えていないのが現状です。ミルクボランティアさんの頑張りをよく知ってもらい、もっと多くの方々に参加してもらいたい。」と話す一方で「繁殖自体を減らし、預ける必要のある猫自体を減らすことも重要です。ただ可愛いからと野良猫に餌をあげるだけでは無責任な行動だと理解していただけるとありがたいです。」とも話す。

池永さんは「致死処分せずに救える命が増えたことは私たちセンターの職員にとっても心の負担軽減になりました。ここに収容されたときには弱々しかった子猫が、ボランティアさんから

戻ってくると成長していて驚き、また新しい飼い主に渡るときにはうれしい気持ちでいっぱいです。将来的には致死処分を限りなくゼロに近づけたいと思います。」と話した。

山梨県が全国をリードして始めた取り組みで、21年度の子猫の致死処分数は56匹と、19年度の約4分の1に減少した。引き取った猫を譲渡した割合も、19年度の48・7%から21年度の85・1%と大幅に上昇した。

譲渡した割合の伸び幅は、全国トップレベルに達している。



動物愛護指導センターの職員。中央が浅山光一所長、その右が池永由梨子リーダー



「YAMANASHI SDGs FORUM 2023」を開催

県は「SDGsの取り組みを通じてのNEXT山梨への挑戦」をテーマに、「YAMANASHI SDGs FORUM 2023」を2月に開催しました。会場には60を超える県内企業や自治体がブースを出展。参加団体は、取り組んでいるSDGs(持続可能な開発目標)を紹介したり、訪れた方の質問に答えたりしていました。

また、慶應義塾大学大学院教授の岸博幸さん、クリエイティブディレクターの辻愛沙子さん、社会学者の古市憲寿さんをゲストに迎え、シンポジウムも行われました。岸さんと古市さんによるトークセッションのほか、辻さんが県内大学生と「若者が期待するSDGsとは」をテーマに語り合いました。シンポジウムには長崎知事も出席。パワー・ツー・ガス(P2G)システムや4パーミル・イニシアチブ、少人数学級、豊かさ共創といった県が取り組むSDGsを紹介し、岸さん、辻さん、古市さんと意見交換をしました。長崎知事は「『誰一人取り残さない山梨県』の実現に向けて、目標を高く設定し果敢にトライしていく。今日のイベントが、そのきっかけになれば」とあいさつしました。



多くの県民がSDGsを考える機会となった



語り合う県内大学生と辻さん



SDGsの取り組みを熱心に聞く来場者



「県民一人ひとりが豊かさを実感できる開の国」の実現に向け、富士通株式会社と包括連携協定を締結

県は2月、地域活性化、医療・健康、防災・減災などの幅広い分野において、最先端テクノロジーを活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)により地域課題の発見、解決を推進するため、富士通株式会社と包括連携協定を締結しました。

DXをけん引する人材の育成、ワーケーションによる地域活性化、電子版かかりつけ連携手帳を軸とした取り組みの推進、防災・減災へのDXの活用、脱炭素社会への挑戦、男女共同参画・共生社会の推進、富士五湖自然首都圏の実現、デジタル田園都市国家構想の推進などの項目で連携し、協力していきます。県はこうした幅広い分野でDXを用いて地域課題を解決することにより、県民サービスの質の向上や地域活性化を目指していきます。



県庁で行われた協定締結式

ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。



「知事・教育長と語る会」が行われました

公立小中学校の児童・生徒でつくる県児童・生徒連絡協議会の代表者が2月に県庁を訪問し「知事・教育長と語る会」に出席しました。

県内8地区の代表16人が、昨年度の活動内容を長崎知事、手島教育長に報告。御坂中学校の生徒会長、矢野晏士^{あんじ}さんは笛吹地区の各校でアフリカ飢餓救援活動やウクライナ募金活動などに取り組んだことを紹介し「世界で起きている問題に目を向け、平和や人権を守ることの大切さについて考える機会となった」と話しました。

長崎知事は「アフリカの飢餓やウクライナ問題、SDGsなどに幅広く目を向け、問題意識を持って実践することに価値がある。それぞれの希望や夢にチャレンジし、勉強や友達との遊びなど有意義な時間を過ごしてほしい。県も皆さんが可能性を追求し、力を発揮できるようお手伝いしていく」とあいさつしました。



昨年度の活動内容を報告する児童・生徒



県民の口腔の健康づくりを推進

県と県歯科医師会、サンスター株式会社は2月「県民の口腔の健康づくりに関する連携協定」を締結しました。協定では、口の機能が衰えるオーラルフレイルの予防、災害時の口腔衛生の確保に関する啓発、県民の歯科口腔保健の向上などで連携し、健康づくりを進めることとしています。

締結式で長崎知事は「歯と口の健康は、全身の健康に重要な役割を果たしているといわれている。この協定を機に、超高齢社会に対応するオーラルフレイル対策などの取り組みが一層進み、県民の健康寿命のさらなる延伸につながると期待している」と述べました。



協定書を掲げる出席者。左から三森県歯科医師会会長、長崎知事、柴田サンスター株式会社代表取締役



水素・燃料電池技術を核にインドとの交流を促進

シビ・ジョージ駐日インド特命全権大使が2月に来県し、太陽光発電などの再生可能エネルギーと水からグリーン水素を製造する、米倉山（甲府市）のP2Gシステムなどを視察しました。インドのハリヤナ州では、自動車メーカー「マルチ・スズキ」の工場へのP2Gシステム導入に向けた調査を行っており、2026年度からの運転開始を目指しています。

視察後に大使らは、長崎知事を表敬訪問しました。長崎知事は「インドでのP2Gシステムの社会実装は、再生可能エネルギーの効率的な利用とCO₂の削減を進めるもので、世界から注目を集めると期待している。水素・燃料電池技術を核に、幅広い分野でインドとの交流、連携を深めていきたい」とあいさつしました。



シビ・ジョージ駐日インド特命全権大使と長崎知事

ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。



商品提供: たちむら農園

レーズンをチョコレートでコーティングしたお菓子 「&シャインマスカット・&ピオーネセット」抽選で5名の方に!

「美味しい甲斐開発プロジェクト」については、
県ホームページをご覧ください。

美味しい甲斐



多言語翻訳や音声読み上げに対応したデジタルブック

カタログポケット



「ふれあい」の誌面をパソコン、スマートフォン、タブレットでそのまま
ご覧いただけます。

《FUREAI》杂志的电子版可以在智能手机或者平板电脑客户端阅览。
(中国語・簡)

You can now read pages from Fureai directly on your
smartphone, tablet, and other devices. (英語)

県政情報発信中!

県ホームページ



Facebook



Twitter



YouTube



広報番組



広報誌



アンケートに答えて応募しよう!

次の①～⑥と【アンケートの回答】をご記入いただき、はがき、
電子メール、ファクスのいずれかの方法でご応募ください。

①郵便番号 ②住所 ③氏名 ④年齢 ⑤電話番号 ⑥メールアドレス(ある方)

●アンケート

問1: 今号の中で最も関心を持った内容とその理由は?

問2: 美しい富士山を後世に残すため何が必要だと思いますか?
※いただいたご意見の一部を紹介させていただくことがあります。

●応募先

山梨県広聴広報グループ「ふれあい読者プレゼント」係

はがき: 〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1

電子メール: koucho@pref.yamanashi.lg.jp

(件名に「ふれあい読者プレゼント」と入力)

ファクス: 055-223-1525

●締め切り

4月30日(日)(当日消印有効)

賞品の発送をもって、当選発表に代えさせていただきます。個人情報は賞品の
発送のほか、県からのお知らせなどのために、使用させていただくことがあります。

スマートフォンで「ふれあい」をもっと身近に

スマートフォン専用サイト



「ふれあい」の誌面をスマートフォン専用の
ウェブサイトでもご覧いただけます。言語切
り替えが可能で、ページが縦と横にスク
ロール表示されるので、スマートフォンで読
みやすくなっています。



ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。

やまなしの県有林は、森林管理
認証を取得し、世界的な基準で
豊かな森づくりを行っています。



やまなし森の印刷紙
この印刷紙には、FSC®森林管理
認証を取得した山梨県有林から
の木材が使用されています。